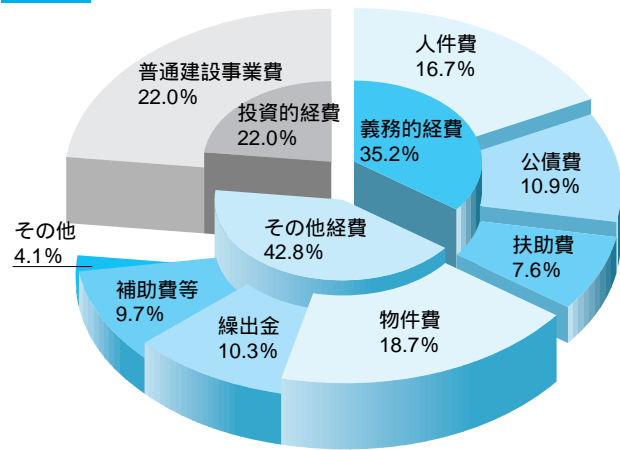


歳出

性質別

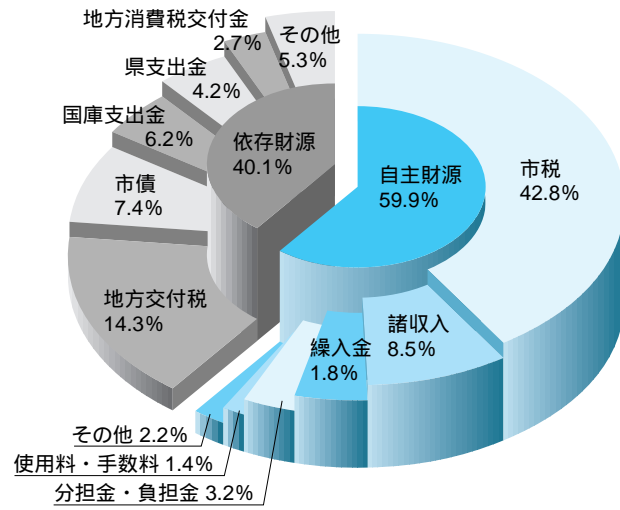


目的別

科目	金額	前年度比較額	伸び率
議会費	23,975	-15.4	-0.6
総務費	181,347	2,526	1.4
民生費	407,023	4,635	1.2
衛生費	130,255	-9,926	-7.1
農林業費	97,531	-21,972	-18.4
商工費	73,365	1,158	1.6
土木費	405,555	40,013	10.9
消防費	54,858	-598	-1.1
教育費	145,701	-30,674	-17.9
災害復旧費	132	31	30.2
公債費	186,058	5,861	3.3
予備費	1,000	0	0.0

平成13年度予算表

歳入



科目	金額	前年度比較額	伸び率
市税	730,000	30,000	4.3
地方譲与税	23,000	2,600	12.7
利子割交付金	19,000	6,000	46.2
地方消費税交付金	47,000	2,000	4.4
ゴルフ場利用税交付金	6,800	-400	-5.6
特別地方消費税交付金	0	-100	-100.0
自動車取得税交付金	16,300	300	1.9
地方特例交付金	24,000	11,100	86.0
地方交付税	245,000	-35,000	-12.5
交通安全対策特別交付金	970	0	0.0
分担金・負担金	55,432	328	0.6
使用料・手数料	23,856	-555	-2.3
国庫支出金	105,950	28,357	36.5
県支出金	71,482	-3,907	-5.2
財産収入	4,056	392	10.7
寄附金	2,000	1,200	149.9
繰入金	30,514	-44,396	-59.3
繰越金	30,000	0	0.0
諸収入	144,838	3,499	-2.4
市債	126,600	-3,520	-2.7

施策5

「みんなでつくる市民参加のまちづくり」



防災情報など見ることができます。

(単位：万円)

開かれた行政

男女共同参画基本計画策定事業	459
ISO9001認証取得事業	1,048
政務調査費	312

行政システム

* 住民情報地図連携システム	577
行政改革大綱の策定	38

情報ネットワーク

* 地域イントラネット基盤事業(ソフト開発)	3,100
(防災情報伝達システム、図書館システム、学校間ネットワークなどの各種システム)	
* 全国住基台帳ネットワークシステム	800
総合行政ネットワークシステム	1,020

\*は新規事業です

まちづくり計画は、もはや行政だけが行うものでなくなりました。住みよいまちづくりを進めるために、みなさんの声を反映できる各種事業を行います。

開かれた行政、市民参加のまちづくりを目指して生涯学習の推進、NPO活動の支援、公募委員の採用など、積極的に進めます。住民参加では、行政施策や地域課題に対して新しい手法を取り入れながら、市民主体のまちづくりを推進します。

行政改革では、第3次行政改革大綱を策定するため、懇話会を立ち上げ地方分権時代への対応や事務の合理化など時代に対応した体制づくりを目指します。

また、市民サービスの均質化のために業務品質管理の世界標準規格である、ISO9000の認証を取得します。

市民参加のまちづくりを進めて行く上で、正確な情報を少しでも早くみなさんに伝達することが必要です。その手段として、情報ネットワークを完成させ、積極的な情報の公開に努めます。このシステムの構築で、各家庭のパソコンから、雨量などの防災情報、図書館の蔵書情報や小中学校のホームページなどを見ることができるようになります。これは、市民のみなさんの多様な情報ニーズに応えるものです。

市役所玄関ロビーにある情報コーナー



一般会計の内訳  
美濃加茂市の一般行政を運営する費用が、一般会計予算です。その一般会計予算を歳入と歳出から説明します。

歳入  
今年度の市税収入は、昨年度当初予算に比べて約3000万円増の73億円を計上しました。

これは、人口が5万人を超えたため、個人市民税の均等割りが増え、2000円から2500円に改正となり、約900万円の増収が見込まれることと、昨年度の決算見込みをふまえた結果です。

歳出  
性質別のグラフ(左上)は、性質別の内訳を割合にしたものです。内容を見ると、義務的経費の人員費は、16.7%ですが、昨年度と比較すると4.2%の減少となっています。

これは、給与改定による期末手当の減額や職員数の減少によります。

児童・老人福祉費にあたる扶助費については、全体に占める割合は7.6%ですが昨年と比較すると4.0%ほど伸びています。これは、児童手当の支給対象が増えたことにより、割合が一番大きいのは、投資的経費に当たる普通建設事業費の22.0%ですが、昨年度と比較すると5.2%の減少となっています。